

タイ王国

東北タイ南部地方経済振興のための農村開発調査

プロジェクトファインディング調査報告書

平成 14 年 3 月

社団法人 海外農業開発コンサルタンツ協会

まえがき

太陽コンサルタンツ㈱は、社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会(ADCA)の補助金を得て、平成13年12月11日から12月22日までの12日間にわたって、東北タイ南部地域地方経済振興のための農村開発調査の基礎調査を実施した。

ここ数年タイ国経済は経済危機等で農村と都市部の経済格差が増大している。特に東北タイでも南部のカンボジアと国境を接している3県(Si Sa Ket, Surin, Buri Ram)は農村基盤整備の遅れより水資源の確保、農民の意識改革、農村道路の整備等が必要となっている。このような状況を改善する為、タイ国政府はローヤル・イニシアチブ・プロジェクトとして、地方経済振興事業の実施を計画している。

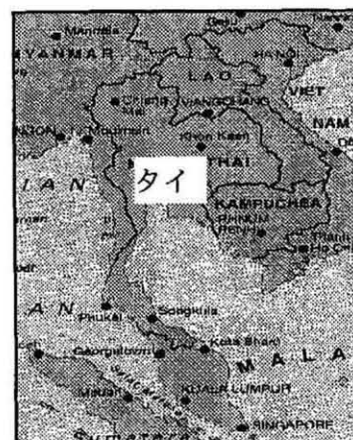
この事業を推進するために、当地域の農業形態を見なおし、農業用の溜池の建設、農民のグループ化及びITネットワークの構築、地方行政組織へのガイドラインの策定、農村道路の整備を検討し、農業の近代化、農業の複合化における土壌と水の保全が必要とされていることから、これらの課題を総合的に解決させることを目的とする、東北タイ南部3県地方経済振興のための農村開発促進計画の策定が望まれている。

今回の調査では、標記の計画に対する基礎調査を実施したものである。本計画の策定が、日本政府による技術、経済協力により実施されることを期待するものである。

尚、本調査の実施にあたり、タイ国内務省、農村開発振興局 (Department of Accelerated Rural Development) の協力を得たことを附記し、表意を表すものである。

平成14年3月

調査団 団長 岩本 彰



調査地域

タイ王国
東北タイ南部地方経済振興のための農村開発調査

目次

まえがき

位置図

頁

1	地区の概況	
1.1	背景	1
1.2	課題	2
1.3	上位計画	3
2	調査対象地域の概要	
2.1	調査対象地域	6
2.2	農業の概要	6
3	事業内容	
3.1	プロジェクトの概要	9
3.2	プロジェクトの背景	9
3.3	プロジェクトの目標	9
3.4	事業の流れと内容	10
3.5	開発のコンポーネント	10
4	総合所見	
4.1	技術的可能性	11
4.2	社会経済的可能性	11
4.3	現地政府・住民の対応	12

添付資料

- (1) 調査団員の経歴及び調査日程
- (2) 面会者リスト
- (3) 現地写真

1. 地区の概況

1.1 背景

伝統的な農業国として発展してきたタイであるが、1980 年代後半以降、急速に工業化が進展したことにもない、国内総生産や輸出に占める農業分野の割合は低下傾向にある。しかし農業は依然として国民経済を支える主用産業の一つであり、就業人口の 60% 近くが農業に関係している。

表 1 GDP (名目) に占める同部門割合(1999 年)

	名目額 (百万ドル)	GDP 構成比 (%)
国内総生産(GDP)	122,055	
うち農林水産業	13,671	11.2

(出展) 世界銀行資料より

表 2 地域別農家世帯数、農地面積 (1993 年、1998 年)

	世帯数				保有面積 (ライ) *			
	1993 年		1998 年		1993 年		1998 年	
	世帯数	%	世帯数	%	面積	%	面積	%
全国	5,647,490		5,578,181		118,762,944		111,674,473	
中央部	934,04	16.5	852,253	15.3	24,127,818	15.3	21,339,253	19.1
北部	1,408,33	24.9	1,307,069	23.4	25,042,362	23.4	23,223,279	20.8
東北部	2,505,96	44.4	2,589,354	45.0	53,321,488	45.0	51,254,955	45.9
南部	799,167	14.9	829,515	13.7	16,271,276	13.7	15,856,986	14.2

(出展) national Statistical Office: Agriculture Census 1993 and Follow up

※: 1 ライ=約 1,600 平方メートル

主要農産物生産量の推移 単位: 千トン

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
米	21,858	17,026	19,809	20,184	19,098	20,126	20,679	22,069	23,339	23,239
メイズ	4,100	3,800	3,600	3,400	3,300	3,900	4,060	3,970	3,842	4,986
大豆	20,700	19,705	20,356	20,203	19,091	15,374	17,388	18,088	15,757	16,930
砂糖	33,560	40,563	47,430	34,712	37,569	50,459	57,693	56,190	42,270	51,000
ココナツ	1,437	1,426	1,379	1,411	1,462	1,476	1,413	1,410	1,419	1,372

(出展) Monthly Bulletin (bank of Thailand)

農業分野全体での世帯数、農地面積は 1983 年と 1998 年では微小な減少になっている。また主要生産物は豊作凶作の年はあるが 1998 年までの 10 年間で米作の生産量が 6.3%の減少、その他タピオカやココナッツの生産量が減少しているものの、メイズは 21%、砂糖キビに至っては 52%も増産している。

雨期、乾期の明確な区分のあるタイにおいては、乾期には、一部地域を除き、かんがいを行うことなく営農をすることは困難である。また雨期においても降雨のみに依存した耕作形態であり、安定した営農が営めない。

農業の根幹をなす水稻作においては乾期作では 100%、雨期作においても安定した農業を営むためには補助かんがいが必要とされている。反面雨期の畑作の大部分は降雨にたよる天水畑であるが、乾期にはかんがい水路を利用しポンプかんがいによる畑作を実施している。

タイ国においても構造改革、地方分権化が始まっており、ARD もその対象機関となっている。現在の予想では 2002 年 4 月より移行準備が始まり、同年 9 月より他局と合併し新しい省庁に再編される予定で、中央官庁の再編とあわせて地方分権化を進める予定でとなっている。

1.2 課題

(1) 農業の近代化

現在タイの農業が直面している問題は、農家所得が低い事、工業の発展で農業従事者の減少している事の 2 点が挙げられる。

農業従事者数減少の主な理由は、工業化に伴い農村部の若者が都市に流出していることにある。特に地方農村部においてこの傾向が顕著であり、労働力不足補うために農業の近代化に作業の効率化が必要となっている。

農業の近代化を実現する為には、農業機械の購入が考えられる。購入費用の負担は大規模農家ではそれほど大きくないが、小さな面積しか農地しか保有していない小規模農家が全体の 90%占める中、小規模農家が農業機械を購入し近代化するには負担が大きい事が問題となる。このような状況から、現在タイの農村部においては、農業の近代化、機械化による農村整備が地域発展のために急務となっている。、加えて農道の改修・改善による流通改善効果、その結果による貧困削減が期待されている。

(2) 作物転換

1998 年の統計によるとタイ国農家 1 世帯当りの農地面積は全国平均値で 20 ライであり、平均年収は 2,450US\$である。

またタイ国の農地面積 111,647 千ライの内、稲作 62,680 千ライで 56.1%、畑作他は

22,570 千ライで 20.2%を占めている。

稲作の作付面積は 1 期作で 56,958 千ライ、2 期作 7,231 千ライで 1 期作の 12.7%であり大幅に減少している。

現在タイにおける農家人口は 3,025 万人であり、総人口 6,130 万人（1998 年推計）の 49.7%であり、総就労人口 3,662 万人の 82.6%の高い比率を維持し、依然農業セクターは最大の雇用源であると共に、その生産物は外貨を獲得できる輸出商品である。

この農業を持続的に発展させるためには、雨期における水稻の単収を向上させること及び乾期における栽培作物の多様化を図ることであると考ええる。

栽培作物の多様化を実現するために必要不可欠なことは、土壌・水保全である。土壌保全は地力の維持・改善を図ることであり、水保全は乾期における水資源の確保を各農場単位で行うと同時に、近代農業を営むためには、雨期を含めかんがいによる水の確保が絶対条件であり、特に乾季の多用な作物栽培を可能にする、かんがいに施設の整備に対する住民の関心は高い。

(3) 教育研修

農業生産力を高める事は重要な課題であるが、その結果、農業が安定的な現金収入手段となることが重要である。

タクシン政権は「1 村 1 品運動」を就任時の所信表明政権で述べたが、現在のところ各村落では十分な成果を上げるに至っていない。1 村 1 品運動を成功させるには、特徴ある製品や農産物を販売出来るよう指導し、貧困撲滅に寄与する事のできる必要条件の 1 つである。

(4) 省庁再編

タイ国は今年度政府構造改革を行う事を発表し、試案を検討中である。

農業関係省庁も再編される事になっており、インフラ整備部門の中に農村開発、かんがい開発の部署が含まれる体制になる予定である。また地方分権化を進める為に、地方政府は農業政策の変更、予算の削減があるのではないかと危惧している。

地方政府がスムーズに農業問題を移行させるために、ガイダンス等作成し、関係者の十分な理解のもと実施されることが求められている。

1.3 上位計画

現在タイ政府は「第 8 次経済発展 5 カ年計画」を完了し、「第 9 次経済発展 5 カ年計画」を発表した。

第 8 次経済発展 5 カ年計画は 10 年以上に亘る高度成長の自信を背景に、安定した成長の確保、所得配分の公平化、生活の質の向上・環境保全を社会問題への対応の必要性に焦点をあてたが、金融政策の混乱、経済危機により十分な成果をあげることが出来な

かった。

今回発表した第9次経済発展5ヵ年計画の理念では、構造的問題として、政治・経済上の政策決定が中央中心化、行政権限も中央集権を指摘している。そして、行政組織は肥大化し効率が悪く、政治には腐敗すら見られ、支持者利益の誘導、自己利益に偏向していると述べ、共通理念で、質の高い社会のため、社会組織運営に透明性を確保すること、地域社会のネットワークを強化すると記している。

策定方針では、

- 1) 戦略目標として、開発手段について量を求めるものから質を求めるものに改革する必要がある。パーツ暴落に伴う経済危機のために、貧困は増大していることから、開発目標は経済成長から貧困撲滅及び所得格差の是正に変更される。これによって所得水準、自立の能力と機会が増大し、人間及び生活の質が向上する。
- 2) 開発戦略では次の事を提案している。
 - ア) 人的資源と社会保障制度の発展の中で、地方行政及び組織の準備、職業開発の改善、貧困者及び身体不自由者の救済方法の転換。
 - イ) 持続的な農村及び都市の発展により、全てのレベルで地域社会及び市民社会を強化する、国民の参加を奨励することにより地域社会の強化、人的ネットワークを開発、参加型地域開発、都市及び農村双方の地域社会及びそのネットワークの完成をフォローアップし、評価する仕組みと手段を構築する。
 - ウ) 天然資源の管理と環境保全では、天然資源、森林、土地、土壌及び水資源の再生を行う。農業、工業、居住地域といったように土地利用に関する法律を導入し、経済的潜在能力に合わせた天然資源の活用を図る。農民の収入不足を改善するために、農地改良及び土地登記に関する行政システムを構築する。需要に応じて水資源を開発し、平坦な土地に十分に分配する。
 - エ) 国家競争力の強化では、地方における経済構造改革で国際市場の競争と標準に合わせた農産物の質向上と生産効率の改善を実現する農業構造改革。研究開発促進及び農産物加工に焦点を当てた農民及び農民組織の強化。学習、技術向上及び知恵のネットワークを構築し、また政府、民間及びNGO官の意志疎通を改善することを通じて、持続的な農業の発展を図る。

以上より、タクシン政権は下記の3つの農業・農村政策を発表した。

① 農家経済の回復と強化

- ② 国内市場の開発と地域社会の強化。
- ③ 国際市場における競争力の強化。

さらに、これらの政策の元、以下の項目が具体的目標としてあげられている。

- ① 複合農業、作物転換、有機農業などを振興し、農家に対する普及・教育の支援
- ② 農地利用政策を実施し、農家が生計を維持できる適正な農村開発の推進
- ③ 地勢や各農作物の生産システムに適した水資源管理
- ④ 1村1品運動により農産物加工業を振興し、農村での生産振興及び地域経済の強化
- ⑤ 先進的な農業生産のためのマーケティングシステムの振興

2. 調査対象地域の概要

2.1 調査対象地域

調査対象地域はタイの農地面積の 45.9%を占める東北部で、中でも特に貧困地帯とされている南部 3 県(Si Sa Ket, Surin, Buri Ram)である。

対象地域とした東北タイ南部 3 県はムン川流域に属しているが、ムン川は 3 県の北部を本流が流れており、地区内は支流域となっている。各支流の源はカンボジア国境のダン・ラック山脈であり、山岳部にはダムが建設してある。

対象地域内は雨期では水稻を主に、乾期は溜池を水源としたにポンプかんがいにより水稻や畑作を行っている。

第 9 次経済発展 5 カ年計画においては、都市と農村間の所得格差を是正すべくこの貧困撲滅、持続的な農村の発展、天然資源の管理と環境と調和した農業セクターの成長と、農家の所得水準の向上を推進することを提案している。

その具体策としてタクシン政権は複合農業、作物転換等などの推奨、1 村 1 品運動による農産物加工の推進により農村の経済基盤の確立を目指している。

調査対象地域では、長期目標として農産物流通の向上、作物転換、短期的には農村整備、水資源の確保による農業生産性の向上を農業分野の開発目標としてかかっている。

タイ政府の農業基本方針を照らし、ARD、地方政府は自然資源の維持・保全を前提とする農地の高度な利用を定め、具体的には 2 期作の野菜、果樹、花き等の商品作物のマーケティング、複合生産の節水営農と水資源の確保をすること考え、そのための基盤整備の方式、営農計画と教育の策定、地方分権による農村開発のガイドラインの策定等について、我が国の協力を強く要望しているものである。

2.2 農業の概要

(1) 土地利用の概況

調査対象地域 3 県の面積及び人口は別表のとおりである。

調査対象地域の面積、人口及び水田面積

Provinces	面積(ライ)	人口 (千人)	水田面積(ライ)	水田面積比率
Buri Ram	6,445,000	1,528	3,226,225	50.1
Si Sa Ket	5,871,875	1,444	2,577,388	43.9
Surin	5,688,750	1,383	2,996,088	52.7
3 県計	18,005,625	4,355	8,793,701	48.9
全国計	320,250,000	61,878	147,631,250	46.1

乾期作物に対するダムかんがい及びポンプかんがい面積と割合（1990/91）

Provinces	水田面積 (ライ)	ダム 灌漑面積 (ライ)	ポンプ 灌漑面積 (ライ)	ダム灌漑 面積割合	ポンプ 灌漑 面積合計	合計灌漑 面積割合
Buri Ram	3,226,225	600	13,000	0.02	0.41	0.43
Si Sa Ket	2,577,388	6,919	29,500	0.27	1.14	1.41
Surin	2,996,088	3,600	1,500	0.12	0.05	0.17
3 県計	8,793,701	11,119	44,000	0.13	0.50	0.63
全国計	147,631,250	509,063	660,300	0.34	0.45	0.79

（出展：MOAC、Agricultural Statistics of Thai land 1990/91）

対象地域内では雨期には十分なかんがい用水が確保されているが、乾期には水資源の確保が問題になる。

乾季の水資源を確保すべく、地域内には ARD によって建設された数 km にわたるかんがい水路、農場内の溜池を随所に見ることができる。しかし、かんがい水路や溜池をネットワークとして有効利用するにいたっていないため、雨期の降雨のみをかんがい水路や溜池にためて利用している。場所によっては洪水の被害をこうむる箇所もある。

したがって、洪水や旱魃の天候による自然災害により収入に大きな差が生じている。

インフラ整備においては、ARD により 5km²あたり 1 本の道路建設を実施し、地域農民の生活向上には有効となったが、これらの道路どうしを結ぶ支線がなく大きく迂回することになるため、地域外との行き来には依然として時間がかかる。また舗装がラテライト舗装のため雨期での使用は限定され、乾期のメンテナンスには多額の費用を必要とする。

1 村 1 品運動は浸透し始めている。各村では製品や作物の販売の為にマーケットを建設し、村民でにぎわっている。特にブリラム県サク村においては共同組合を設立し、十分な利益を計上している。

しかし、対象地域全体的には未だ開始されたばかりで模索している状況であり、彼等が村落で製作した製品も流通機構に回すほど品質は高くない。

農民の組織化は今回の調査でも、各村落で集会を開き、我々調査団に現状や問題点を検討した。また上記に述べたが各村落で共同組合を ARD の指導のもとに運営している。

（2）農業の実態

水田農業を基幹とする調査対象地域は、当然のこととしてかんがい面積の比率が

高くなる。細切れのかんがい水路や溜池ではあるが、雨期には十分水田にかんがいを実施している。

これに対し、乾期のかんがい面積は水不足により大幅に減少する。農場単位ではポンプを使用しスプリンクラーを利用したかんがいを実施している農家もいるが、農場1戸当りの耕作面積は少ない。調査区域の北部の一部はムン川の流域にあたり、乾期においてもポンプかんがいが実施可能であり、乾期の水稲も可能になっている。

乾期の畑作は重要な現金収入源であるために、各農家は農民組織の指導で作付している。

主な乾期における作物はトウモロコシ、ソルガム、リョク豆、砂糖きび等であるが、農道整備や、農民組織の規模の拡大が不備なために近隣市街地の市場への出荷は少なく、ほとんどが自家消費、もしくは近隣の市場で販売されるのみである。

タイ政府はかんがいによる水田農業の安定化を目標として土地整備基盤・かんがい事業を推進してきた。調査地域内でも国境沿いの山岳地帯には中規模ダムを建設し、またムン川支線には頭首工等を建設し水資源の安定を図っている。

近年2期作を巡る状況が一変している。それは降雨量の減少傾向であり、これによりダムの貯水量、かんがい水路、溜池の乾期での貯水量が年々少なくなっている。市街地域も近代化により水需要が拡大し、乾期におけるかんがい用水に影響を受けるようになってきた。

タイを全国的に見るとこの10年間水稲の作付け面積は56～57千ライでありそれほどの変化はない。生産量は年々増加し1期作の水稲は1991年の17,518千トンから2000年の19,552千トンと年度により増減はあるが11.6%増加している。また2期作の水稲は作付面積・生産量とも大幅に増産されている。1991年では作付面積4,379千ライ、生産量2,882千トン、2000年では作付面積8,694千ライ98.5%、生産量は6,056千トン110.1%と増産させている。

この状況は全国的な数値であり、東北タイの一部貧困地帯である調査区域である3県は旧態前とした状況であり、農業分野の中でも格差が発生している。

3. 事業内容

3.1 プロジェクトの概要

- ・プロジェクトの名称 : 東北タイ南部地方経済振興のための 農村開発促進計画
(The Development Study on Integrated Rural Development for Revitalized country Side and Sufficiency Economy in the Northeastern Region Southern Area)
- ・協力要請の内容 : 開発調査
- ・監督官庁 : 内務省 (Ministry of Interior)
- ・実施部局 : 農村開発振興局
(Department of accelerated Rural Development)
- ・調査対象地域 : 東北タイ南部 3 県 (Buri Ram, Si Sa Ket, Surin)
- ・実施予定期日 : 2002 年 7 月～2003 年 8 月

3.2 プロジェクトの背景

東北タイはタイの中で 45.9%の農地面積を持つ重要な穀物生産地域である。しかしながら東北タイ南部カンボジアに国境を接する 3 県の農地面積は東北タイの全農地面積の 2.7%であるが、ポンプかんがい率が全国平均 3.1%に対しブリラム県 0.3%、シーサケット県 1.41%、スリン県 0.17%と東北タイでもポンプかんがい率の低い地域である。

近年の降雨量現象等不安定な気象現象に伴い十分な水保全の対策が講じていないこと、農村整備の遅れから流通機構の対策も不十分なこと等により、この地域と都市部との収入格差の増大が年々深刻になっている。

これらの状況を改善するために、地域農家の多様化、近代化を目的とした農村整備の土壌・水保全が急務となっており、本調査を実施することによる、雨期の水不足の改善、農家の収入を増加、都市部との賃金格差の是正が気体されている。

3.3 プロジェクトの目標

東北タイ南部 3 県において以下に示す事項を目標にパイロット事業を前提とするマスタープラン調査とフィジビリティ調査を実施する。

- 1) 農業・非農業部門の収入格差の是正
- 2) 農村地域における雇用機会の創出
- 3) 土壌・水保全を含んだ農村開発に必要なデータの把握
- 4) 農村近代化と農民組織確立のための技術移転

3.4 事業の流れと内容

(Phase I) マスタープラン調査

- 1) 現地調査
- 2) 農村インフラに関する調査
- 3) 土地利用及び土壌・水保に対する調査
- 4) 構造改革に関する調査検討
- 5) パイロットプロジェクト地区の選出
- 5) 概定マスタープランの作成

(Phase II) フィジビリティ調査

- 1) パイロットプロジェクトに対するフィジビリティ調査
- 2) マスタープランの作成

3.5 開発のコンポーネント

(Phase I) マスタープラン調査

- 1) 稲作地帯における農業土地利用開発の調査
- 2) 土壌・水保全の計画策定
- 3) 農業道路網の計画策定
- 4) かんがい・排水技術指針の策定
- 5) 参加型農村調査（RRA 等）による地域ニーズの把握
- 6) パイロットプロジェクト実施地区に対する選定

(Phase II) フィジビリティ調査

- 1) 詳細土地利用計画
- 2) 詳細土壌・水保全計画
- 3) 詳細農業道路利用計画
- 4) 詳細農業近代化・多様化計画
- 5) 事業評価
- 6) 技術移転

4 総合所見

4.1 技術的可能性

タイ国政府は第 8 次経済発展 5 カ年計画を完了し現在第 9 次経済発展 5 カ年計画を策定中である。第 8 次計画中は経済危機のために貧困は増大した。従って、第 9 次 5 カ年計画の開発目標は、経済成長から貧困撲滅及び所得格差の是正に変更される予定である。

タクシン政権は農業・農村政策として以下の 3 点を柱としている。

- 1) 農家経済の回復と強化
- 2) 国内市場の開発と地域社会の強化
- 3) 国際市場における競争力の強化

これらの政策の具体的な行動計画として

- 1) 複合農業、作物転換、有機農業などを振興し、農業者に対する普及・教育を支援する。
- 2) 農地利用政策を実施し、農家が生計を維持できる適正な農村開発を推進する。
- 3) 地勢や各農作物の生産システムに適した水資源管理を行う。
- 4) 1 村 1 品運動により農産物加工業を振興し、農村での生産振興及び地域経済の強化を図る。
- 5) 5、先進的な農業生産のためのマーケティングシステムを振興する。
をあげている。

農村基盤整備計画の策定に当っては、かんがい排水、環境適応型農法、近代営農技術の導入、農業経営体系の改善、農業所得の拡大を行うための具体的方法と対策が必要である。また、生活基盤施設の改善計画は本格調査の際には、農家調査を通じて住民の意見が十分に反映されるものでなければならないとしている。

以上を踏まえた上で、本調査を実施する予定であるが、調査対象地域において、溜池の建設や農道整備だけでも効果あると考えるが、生産・生活環境をさらに改善するために、環境保全、社会インフラ、農業支援システム整備等、総合的の計画を組み合わせれば、調査区域内の所得格差の是正、生産基盤の確立はより効果が向上すること考える。

4.2 社会・経済的可能性

本計画の基本は、東北タイの特に貧困地帯である南部を調査地域としている。その目的は、生産性の低い農地に対し溜池整備を行い、生産性の向上と農民参加型の組合組織の充実を図ることを主眼とし、同時に現政権の最優先課題の地域経済格差の是正に答え

ようとするものである。対象地域は土壌・水保全の制約を解除すれば潜在的生産力は高く生産性の増大が期待できる。

また、農産物加工、マーケティング施設、農業支援体制の設立は農家経済の改善に効果を表すものとする。

本件はより広範囲な農村開発を視野に入れ生産性の向上、所得格差是正に不可欠な社会基盤整備を包括した総合開発計画を立案し、地域環境に配慮した所得向上、貧困撲滅を明示し、現地農民の積極的な自主参加が得られるような計画を目指す。

4.3 現地政府・住民の対応

本事業の担当部局である ARD はタイ国において貧困層をターゲットとして、1966 年以来、国王の下農村整備を実施してきた期間であり、国王が最も信頼を置いている部局の 1 つである。

本件に付いてもタイ国総力をあげて支援すべく、その実現に向け他省庁と協力し推進している。特に、最貧困地域である東北タイ南部地区の今後の農村整備が急務であり、ARD が最も注目し、かつ重点活動地域としている地域である。

調査時に、一部農家であるが、スプリンクラー等を利用して、少量の水を有効利用する努力をしていた。このように、住民は限られた条件下ではあるが、農業生産性をあげるべく努力をしている。今後の確な技術指導と適正な経済支援を伴うならば、新しい農村開発への移行は現実可能であるとする。

添付資料

- (1) 調査団員の経歴及び調査日程
- (2) 面会者リスト
- (3) 現地写真

(1) 調査日程及び調査員の経歴

日 程 表						調 査 団 員	
日数	年 月 日	出発地	到着地	宿泊地	備 考	調査団員名	経 歴
1	H13 12.11 (火)	東京	バンコク	バンコク	移動	岩本 彰	(いわもと あきら) 昭和32年3月23日生 44歳 昭和56年3月 日本大学大学院農学研究課修了 平成10年3月 三重大学大学院 学術博士 昭和56年4月-現在 太陽コンサルタンツ(株) 海外事業本部 企画営業部長
2	12.12 (水)			バンコク	大使館・JICA表敬、ARD・専門家との打合せ		
3	12.13 (木)	バンコク	チャイナ	バンコク	ウタイタニ県調査		
4	12.14 (金)			バンコク	〃		
5	12.15 (土)	チャイナ	バンコク	バンコク	移動		
6	12.16 (日)	バンコク	ブラチャップ・キリカン	ブラチャップ・キリカン	カンチャンブリ、ラチャブリ県調査	進 允	(しん まこと) 昭和16年11月3日生 60歳 昭和39年日本大学理工学部土木工学科卒業 平成13年12月-現在 太陽コンサルタンツ(株) 営業事業本部 営業部長
7	12.17 (月)			ブラチャップ・キリカン	ペチャブリ、ブラチャップキリカン県調査		
8	12.18 (火)	フアヒン	バンコク	バンコク	移動		
9	12.19 (水)			バンコク	レポート作成		
10	12.20 (木)			バンコク	ARD協議		
11	12.21 (金)	バンコク	東京	機中泊	大使館・JICA報告	長井 宏治	(ながい こうじ) 昭和48年4月12日生28歳 平成9年3月 鳥取大学農学部農林総合科学科卒業 平成13年5月-現在 太陽コンサルタンツ(株) 海外事業本部 企画営業部
12	12.22 (土)						
13							
14							

(2) 面会者リスト

所属	職位	名前
内務省 農村開発振興局	Deputy D/G	Miss. CHUTAMART PRA TEEPAVANICH
	Chief, Foreign Relation Sub-division	Miss. WIPADARUA MSUWAN
	Chief Planning and Evaluation	Mr. PANNACHART BURAKAEW
	Head Monitoring and Evaluation	Mr. MAKAI KATTAPAU
	Head Special Project	Mr. SARASIT TREE- OSOT
	Foreign Relation Official	Mr. KIAT-ARPABUL R
ARD	Chief of Income and Occupation Division	Miss. RACHANEE THONOBURNTON
	同上	Mr.SORASH TREESOTH 相撲取り
	Director of Occupation and Promotion Division	Mr. SANWAT WITRANPHANP
	ARD Planning Sector	Miss. KIAT ARPAKUL TAKACHAI
Kanchanaburi	ARD Kanchanaburi Director	Mr.PRAPHAM LNANGTANG
	ARD Kanchanaburi Chief Construction Control and Maintenance Sub Division	Mr.JIRANAN PRAKOPVITAYAKIT
Buriram	ARD Buri Ram Chief Officer	Mr.DRAKOB SALINGCARINKOON
	ARD Chief of Ampar SATOK Office	Mr.SOMSAK WATHANAKUL
	ARD Director General	Mr.SUDJIT NIMITKUL

(3) 現地写真

ARD Head Quarter 打合せ



カンチャナブリ県ノウチャロン村集会



カンチャナブリ県ノウチャロン村マーケット



カンチャナブリ県ノウチャロン村溜池とポンプ



カンチャナブリ県ノウチャロン村畑



ブリラム県サツック村集会



ブリラム県サツック村マーケット



ブリラム県サツック村マーケットと野菜売り場



ブリラム県サツック村かんがい水路



ブリラム県サツック村圃場



ブリラム県サツック村農道



ブリラム県ラムプラインット村集会



ブリラム県ラムプライナット村共同組合売店



ブリラム県ラムプライナット村共同組合員名簿及び価格リスト



ブリラム県ラムプライナット村かんがい水路



ブリラム県ラムプライナット村溜池

